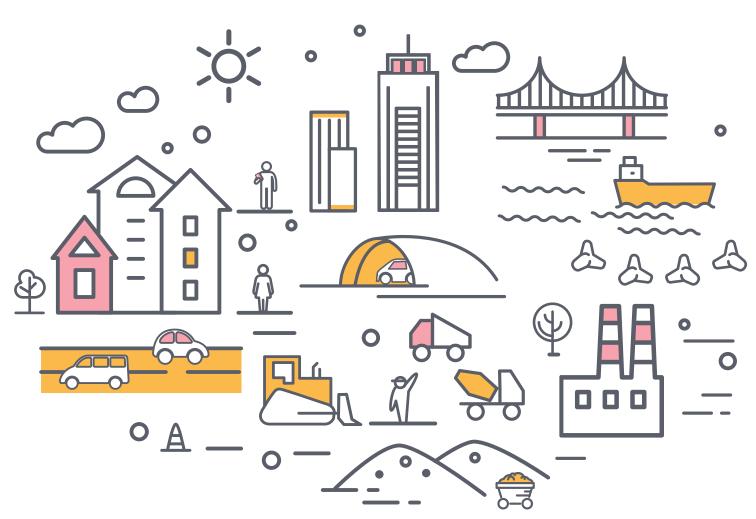


第158期中間報告書

2020年4月1日 > 2020年9月30日



住友大阪セメント株式会社

証券コード: 5232

● 株主・投資家の皆さまへ



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げ ます。

ここに当社グループの第158期 L 半期(2020年 4月1日から2020年9月30日まで)の業績の概況 等につきまして、ご報告申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層 のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上 げます。

2020年11月

取締役社長関根稿一

売上高

112,119_{百万円} 前年同期比7.718百万円(6.4%)減



6.589_{百万円} 前年同期比**266**百万円(3.9%)減 ● 第158期上半期の経済情勢

当上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイル ス感染症の影響により、企業収益が大幅に減少するな ど、厳しい状況が続きました。

セメント業界におきましては、新型コロナウイルス 感染症の感染拡大による工事中断や技能労働者不足、 都市部における再開発工事の遅延等の影響により、官 公需、民需ともに減少したことから、セメント国内需要 は、前年同期を6.4%下回る19.051千トンとなりまし た。一方、輸出は、前年同期を4.8%上回りました。この 結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前 年同期を4.2%下回る24.304千トンとなりました。

このような情勢の中で、当社グループは、2020年度 から[2020-22年度 中期経営計画]をスタートさせ ており、事業戦略として、セメント関連事業において は、「セメント・固化材の収益力向上と事業基盤整備」・ 「関連事業の拡大」、高機能品事業においては、「既存主 力製品の競争優位性の確保と新製品の開発1に係る諸 施策に取り組み、また、環境対策として、「環境対策強 化一「CO2排出削減への取り組み」を実行してまいり ました。

● 第158期上半期の業績

以上の結果、当社グループの業績につきましては、売 上高は、セメント事業等で減収となったことから、前年 同期に比べ7,718百万円の減収となりました。経常利 益は、鉱産品事業等で減益となったことから、6.589百 万円と前年同期に比べ266百万円の減益となり、また、 親会社株主に帰属する四半期純利益は、4.501百万円 と前年同期に比べ54百万円の減益となりました。

なお、当社は、利益配分に関して、安定的・継続的な 配当を、経営全般にわたる諸要素を総合的に判断して 決定することとしております。当期の中間配当につき ましては、1株につき60円とさせていただきました。

● 第158期通期の見通し

今後のわが国経済は、政府の経済対策等の効果や 海外経済の改善により、持ち直すことが期待される ものの、なお国内外の新型コロナウイルス感染症の 影響等によるリスクが存在しており、景気の先行き は不透明な状況にあります。

セメント業界におきましては、防災・減災、国土強靭 化のための対策等の公共投資が着実に実行されること で、官公需は、増加すると見込まれるものの、新型コロ ナウイルス感染症の影響等による民間住宅投資や民間 設備投資の減少により、民需は、減少すると見込まれる ことから、内需は、減少するものと思われます。

当社グループは、2020年度から「2020-22年度中 期経営計画 | をスタートさせました。本中期経営計画で は、セメント関連事業および高機能品事業の両事業 分野で、市場を拡大し、安定的に成長し続ける企業グ ループとなることを将来目指すべき方向性としてお ります。

セメント関連事業(セメント・鉱産品・建材)について は、数量の確保とコスト削減による外部環境に影響さ れにくい体制構築および生産物流体制の整備等による 事業基盤強化を進めるとともに、海外セメント事業の 立ち上げに注力し、また、鉱産品事業・建材事業の安定 的成長に向けた取り組みを進めております。高機能品 事業(光電子・新材料・電池材料)については、市場拡大 を見込む成長分野として積極的に事業推進し、顧客 ニーズへの的確な対応と新製品開発に取り組んでおり ます。また、環境対策として、廃プラスチックや一般ゴ ミ焼却灰の受入を増やし、そのための設備投資を実施 するとともに、CO2排出削減に向けた中長期的な削減 日標·具体策の検討を進めております。

引き続き、本中期経営計画における取り組みを通じ て、当社グループの安定的成長と社会的課題の解決へ の貢献を図ってまいります。

● 事業別概況

売上高構成比





● 第2四半期売上高

88,464百万円

前年同期比

4.919百万円(5.3%)減

● 第2四半期営業利益

前年同期比

454百万円(15.9%)增

セメント事業

ポルトランドセメント(普通、早強、中庸 熱、低熱)、高炉セメント、フライアッシュ セメント、セメント系固化材、生コンク リート、電力の供給、原燃料リサイクル

国内販売数量が前年同期を下 回ったことから、売上高は、88.464 百万円と前年同期に比べ4,919百 万円の減収となったものの、生産 コストの削減などにより、営業利 益は、3,311百万円と前年同期に 比べ454百万円の増益となりま した。



● 第2四半期売上高

3,043 百万円

前年同期比 **140**百万円(4.4%)減

● 第2四半期営業利益

213百万円

前年同期比 185百万円(652.5%)增



624百万円(10.9%)減

● 第2四半期営業利益

前年同期比

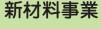


● 第2四半期売上高

5,082 百万円

前年同期比

154百万円(16.3%)減



各種セラミック製品、各種ナノ粒子材 料、抗菌剤、化粧品材料、各種機能性塗 料、防汚塗料、熱線遮蔽塗料

半導体製造装置向け電子材料 および化粧品材料の販売数量が 減少したことなどから、売上高は、 5,082百万円と前年同期に比べ 624百万円の減収となり、営業利 益は、791百万円と前年同期に比 べ154百万円の減益となりました。



● 第2四半期売上高

前年同期比

715百万円(11.1%)減

● 第2四半期営業利益

前年同期比

371百万円(30.4%)減

鉱産品事業

石灰石、ドロマイト、タンカル、骨材 シリカ微粉

海外および国内鉄鋼向け石灰 石の販売数量が前年同期を下回 ったことなどから、売上高は、 5,710百万円と前年同期に比べ 715百万円の減収となり、採掘コ ストが増加したことなどもあり、営 業利益は、848百万円と前年同期 に比べ371百万円の減益となりま した。



● 第2四半期売 上高

592百万円(7.8%)減

● 第2四半期営業利益

前年同期比 162百万円(33.1%)減

建材事業

魚礁·藻場礁、電気防食工法、各種地盤改 良工事、PC(製品、工事)、各種ヒューム管

地盤改良工事が減少したこと などから、売上高は、6,969百万円 と前年同期に比べ592百万円の 減収となり、営業利益は、328百万 円と前年同期に比べ162百万円 の減益となりました。



● 第2四半期売上高

前年同期比

● 第2四半期営業利益

前年同期比 312百万円減



539百万円(75.2%)減



した。

光電子事業

光計測器の販売数量が減少し

たことなどから、売上高は、3.043

百万円と前年同期に比べ140百

万円の減収となったものの、新伝

送方式用光通信部品の生産コスト

が改善したことなどから、営業利

益は、213百万円と前年同期に

比べ185百万円の増益となりま

光通信部品、光計測機器

二次電池下極材料の販売数量 が減少したことから、売上高は、 177百万円と前年同期に比べ 539百万円の減収となり、損益は、 329百万円の営業損失と前年同 期に比べ312百万円の悪化となり ました。



● 第2四半期売上高

2,669 百万円

前年同期比

184百万円(6.5%)減

● 第2四半期営業利益

797百万円

前年同期比

69百万円(8.0%)減



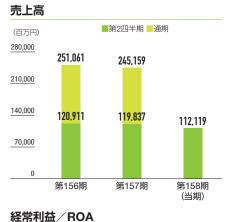
不動産賃貸、エンジニアリング、ソフト ウエア開発

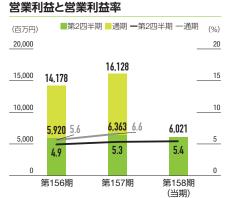
その他事業

ソフトウエアの販売が減少した ことなどから、売上高は、2,669百 万円と前年同期に比べ184百万 円の減収となり、営業利益は、797 百万円と前年同期に比べ69百万 円の減益となりました。

Sumitomo Osaka Cement Co.,Ltd.

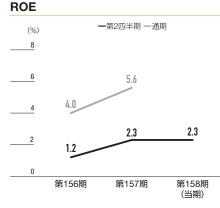
業績ハイライト(連結)





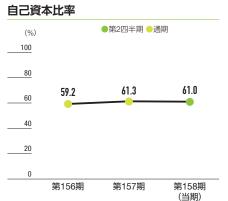


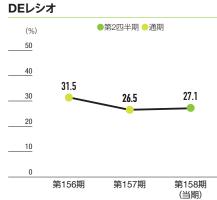






検索





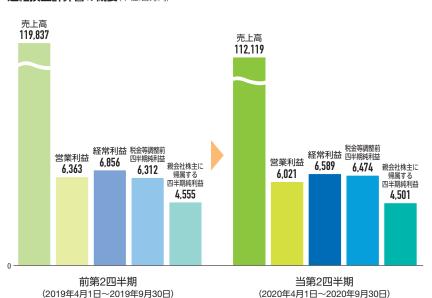


●連結財務諸表

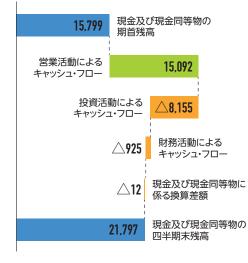
連結貸借対照表の概要(単位:百万円)



連結損益計算書の概要(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要(単位:百万円)



当第2四半期

(2020年4月1日~2020年9月30日)

「当社のSDGsへの取り組み」 ~災害廃棄物の再資源化~







災害廃棄物の再資源化

セメントは、カルシウム、ケイ素、アルミニウム、鉄が主な成分であり、同様の成分を含む廃棄物等を天然資源の代替原料として利用できるほか、木くず、廃油・再生油、廃プラスチック等の廃棄物等をセメント製造における熱エネルギーとして利用できます。

当社グループでは、全てのセメント工場において、震災や水害等によって発生した災害廃棄物についても、代替原料や熱エネルギーとして数多く受入れることによって、被災地域の早期復旧・早期復興を支援してまいりました。

また、災害廃棄物をリサイクルして製造したセメントが自然災害から暮らしを守る防災・減災のためのインフラ構築に使われることで、安全で災害に強い、住み続けられるまちづくりにも貢献しています。

● 暮らしとセメントの循環



● 災害廃棄物受け入れ実績(2020年9月末時点

発生年	災害名	廃棄物の発生地域	廃棄物名	受け入れ量
2011年	平成23年東北地方 太平洋沖地震 (東日本大震災)	東日本広域	震災がれきなど	約100千トン
2015年	平成27年9月関東· 東北豪雨	茨城県常総市	水没した 備蓄米・畳	約8千トン
2016年	平成28年熊本地震	熊本県熊本市など	木くず	約5千トン
2016年	(平成28年台風第 10号)	岩手県久慈市	木くず	約1千トン
2018年	平成30年7月豪雨 (西日本豪雨)	岡山県倉敷市など、広島県 呉市、愛媛県宇和島市	土砂混入廃棄物、 瓦、木くず	約40千トン
2019年	令和元年東日本台 風(台風第19号)	栃木県佐野市、栃木市、宮城県大郷町、南三陸町、岩沼市、石巻市、亘理町、大和町、名取市、長野県千曲市、長野市	豊、土砂混入廃棄 物、木くず、 稲わらなど	約16千トン

自治体と災害廃棄物等の処理等の協力に関する協定書を締結

当社グループでは、将来の災害に備えるための取り組みも行っています。大規模災害時に発生が予想される災害廃棄物をセメント工場で再生利用することなどを目的とした協定を自治体と締結しています。災害時には膨大な量の災害廃棄物の発生が想定されること

締結年月	協定締結先	
2019年 9月	兵庫県赤穂市	
2019年10月	高知県および高知県須崎市	
2020年 3月	千葉県船橋市	
2020年10月	宮城県	

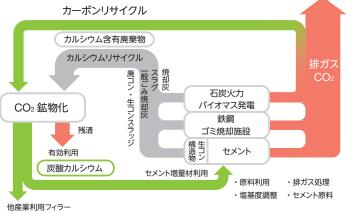
から、協定締結によって事前 に体制を整備することで、当 社グループは、災害廃棄物を 迅速・円滑に処理し、災害か らの早期復旧・早期復興へ協 力してまいります。

TOPICS

「カルシウム含有廃棄物からのCa抽出およびCO2鉱物固定化技術の研究開発」がNEDOの研究開発委託事業として採択

本年7月、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の研究開発委託事業に、山口大学および九州大学と共同提案した「カルシウム含有廃棄物からのCa抽出およびCO2鉱物固定化技術の研究開発」が採択されました。この研究では、CO2を炭素資源(カーボン)と捉え、工場の排ガス中のCO2と、カルシウムを含んだ廃棄物から抽出したカルシウムを反応させることで、炭酸カルシウムなどとして再利用(リサイクル)する革新的カーボンリサイクルプロセスを構築するための基盤技術を開発します。2030年の実用化を目指し、産学連携で技術開発を進め、CO2排出削減への貢献とともに、「カーボンリサイクル」という新しい産業の創出に取り組みます。







提供:内閣府宇宙開発戦略推進事務局

石灰石採掘工程の品質・操業・路面管理における 「みちびき」利用の実証

本年9月、内閣府および準天頂衛星システムサービス株式会社が公募した「2020年度 みちびきを利用した実証事業」に、山口県が設置したプロジェクトチームと共同で応募した「石灰石採掘工程の品質・操業・路面管理における「みちびき」利用の実証」が採択されました。「みちびき」とは、衛星からの電波によって高精度な位置情報を計算する日本の衛星測位システムです。石灰石鉱山での品質・操業・路面状況の管理において、「みちびき」の測位情報と重機等の情報を組み合わせることでの採掘工程効率化の実証を行うもので、当社グループにおける鉱山操業の一層の効率化に繋げたいと考えています。





役員および執行役員

※取締役社長関根福一常務執行役員小木亮二 ※ 取締役専務執行役員 大 西 利 彦 常務執行役員 関 本 正 毅 取締役専務執行役員 土井良治 執行役員内村典文 取締役常務執行役員 小 西 幹 郎 執 行 役 員 下 モ 真 史 取締役常務執行役員 諸 橋一央 典 執行 役員 島 取締役常務執行役員 青木 秀 起 執行 役 員 小 堺 規 行 役 **齊田 國太郎** 執行 役 員 小野 昭彦 役 牧 野 光 子 執 行 役 員 元 木 要 執行役員 起塚 岳哉 監査役(常勤) 髙 瀬 芳 章 執 行 役 員 福 嶋 達 雄 役保坂庄司 役 鈴 木 和 男 役三井

(注) 1. ※印表示は、代表取締役を示します。

2. 取締役のうち齊田國太郎および牧野光子の両氏は、社外取締役であります。

3. 監査役のうち保坂庄司、鈴木和男および三井拓の3氏は、社外監査役であります。

所有者別分布状況



株式の状況

発行可能株式総数 130,000,000株 発行済株式の総数 40,643,217株 (うち自己株式2,048,888株) 株主数 22,793名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,812	12.5
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	3,239	8.4
株式会社日本カストディ銀行(信託□)	2,516	6.5
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,837	4.8
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	1,169	3.0
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	941	2.4
住友生命保険相互会社	852	2.2
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND	795	2.1
株式会社日本カストディ銀行(信託□5)	791	2.1
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS TOBACCO FREE INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	773	2.0

(注) 1. 当社は、自己株式2,048,888株を保有しておりますが、上記の大株主から除外して

2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(2,048,888株)を除いた数に基 づき、算出しております。

IRカレンダー



Sumitomo Osaka Cement Co..Ltd.

ホームページのご紹介



住友大阪セメント



https://www.soc.co.jp





製品・サービス・研究開発

[IR情報]ページ 💠 住友大阪セメント

IRニュース 020-03-05 020-03-05

株式のご案内

毎年4月1日から翌年3月31日まで

毎年6月開催 定時株主総会

進 Н 定時株主総会 毎年3月31日

> 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日

※その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告の方法 電子公告

(公告掲載アドレス http://www.soc.co.jp/frame08.html)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による 公告をすることができない場合には、東京都において発行

する日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 および特別口座の

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

口座管理機関

株主名簿管理人 事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

oo.0120 (782) 031

(インターネットホームページ) https://www.smtb.jp/personal/agency/

index.html

上場金融商品取引所 東京証券取引所

単元 株式数 100株

株式に関する住所変更等のお手続についてのご照会

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続がで きませんので、お取引の証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

●株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続で必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出 いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出 いたします。

主な支払調書

- *配当金に関する支払調書
- *単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

住友大阪セメント株式会社

〒102-8465 東京都千代田区六番町6番地28 Tel. 03 (5211) 4500 (代表)

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券口座にて株式を管理されている株主様:お取引の証券会社までお問い合わせください。 **証券会社とのお取引がない株主様**:下記のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

00 0120 (782) 031







見やすく読みまちがえにくいユニバーサル デザインフォントを採用しています。

環境に配慮したFSC*認証紙と植物油インキを使用しています。